令和５年（２０２３年）５月更新

くまもと英語教育推進プラン（小・中学校）

義務教育課　英語・日本語教育推進室

１　はじめに

将来を予測することが困難な時代の中、次代を担う子供たちは、環境問題を始め国境を越えて地球規模の課題に向き合い、グローバルかつ多様な視点で物事を考える力が求められている。

そのような中で、新学習指導要領が令和２年度に小学校、令和３年度に中学校、令和４年度に高等学校と順次全面実施となった。今回の外国語科の目標では、小・中・高等学校一貫して、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の３つの資質・能力を示した上で、各学校段階での学びを接続させるとともに、「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にするという観点から改善・充実が図られている。内容においても大幅に見直され、特に中学校においては、語数や文法事項等についても高度化されている。

本県で令和２年度に新設された「英語教育推進室」では、令和２～５年度までの４年間を重要な期間として捉え、「くまもと英語教育推進プラン」を策定し、英語が「好き」「分かる」児童生徒の育成及びグローバル人材の育成に向けた取組を重点的に展開している。また、令和５年度に同室は「英語・日本語教育推進室」に改称するとともに、日本語指導が必要な子供たちのための日本語教育にも力を入れている。

２　「熊本県教育大綱」及び「熊本の学び推進プラン」より

「第３期くまもと『夢への懸け橋』教育プラン」及び令和３年（２０２１年）３月に改訂された「熊本県教育大綱」では、「グローバル人材の育成」に向けて、小中高を通した英語教育の充実や、「郷土への誇りや愛着を育むとともに、教員のスキルアップや本県独自の教材の活用等によりコミュニケーション能力の向上を図る」など、“英語教育日本一”を目指した取組を充実させることが記されている。

また、令和元年１２月に示された「熊本の学び推進プラン」には「熊本のすべての子供たちが、『学ぶ意味』を問いながら、『能動的に学び続ける力』を身に付けることを目指す」という理念が示されている。

これらを踏まえ、英語教育における目指す姿を設定し、本英語教育推進プランで、その取組の具体を示している。

３　めざす児童生徒の姿

○　自分の住んでいる地域や郷土熊本に誇りをもち、多様な文化をもつ人々と、英語で考えや気持ちを伝え合う児童生徒
○　英語学習に興味をもち、異文化交流体験や外部検定試験等に積極的にチャレンジし、主体的に学び続ける児童生徒

４　具体的な到達目標（指標）

児童の英語の学習が「好き」「分かる」小６児童の割合

小学６年生の英語が「好き」「分かる」の割合	Ｒ１年度の現状	Ｒ２年度（調査結果）	Ｒ３年度（調査結果）	Ｒ４年度（調査結果）	Ｒ５年度
	６７．９％	６９．０％（６３．６％）	７１．０％（６５．０％）	７３．０％（６４．０％）	７５．０％

※Ｒ１年度は、「好き」の割合のみの調査実施（熊本県学力・学習状況調査 児童生徒の意識調査結果より）

ＣＥＦＲ Ａ１レベル相当以上の中３生徒の取得割合

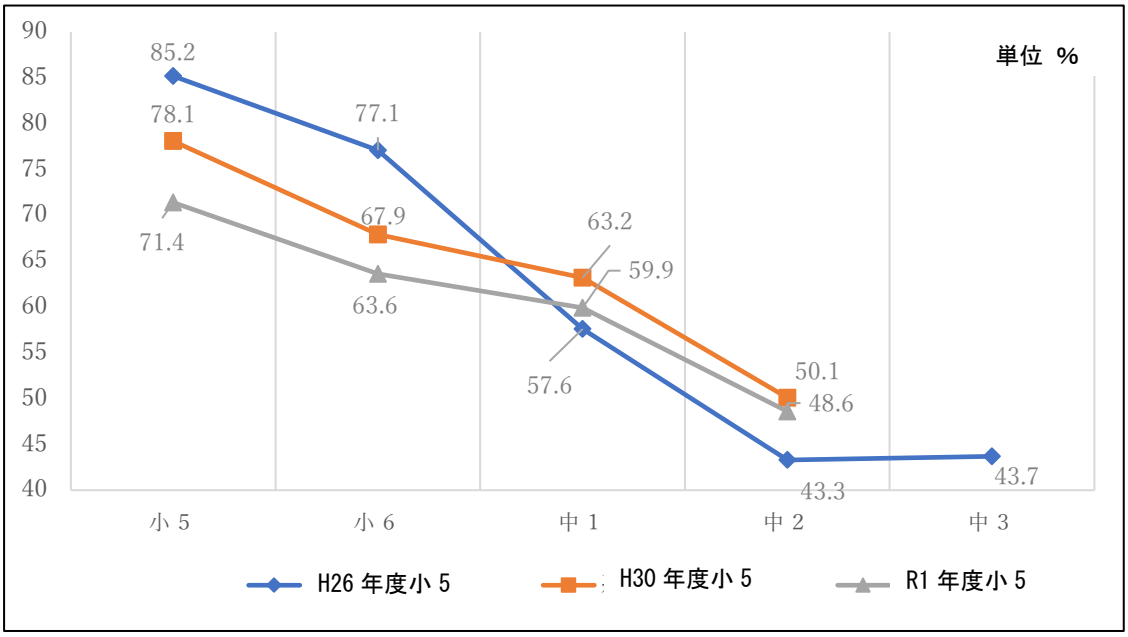
中学３年生のＣＥＦＲ Ａ１レベル以上の取得割合	Ｒ１年度の現状	Ｒ２年度（調査結果）	Ｒ３年度（調査結果）	Ｒ４年度（調査結果）	Ｒ５年度
	２７．１％	３０．０％（２６．３％）	３３．０％（３２．２％）	３６．０％（３４．４％）	４０．０％

（英語教育実施状況調査結果より）

５　本県の現状と課題

（１）英語の「好き」の割合について

①　外国語活動・英語の「好き」の割合の経年変化

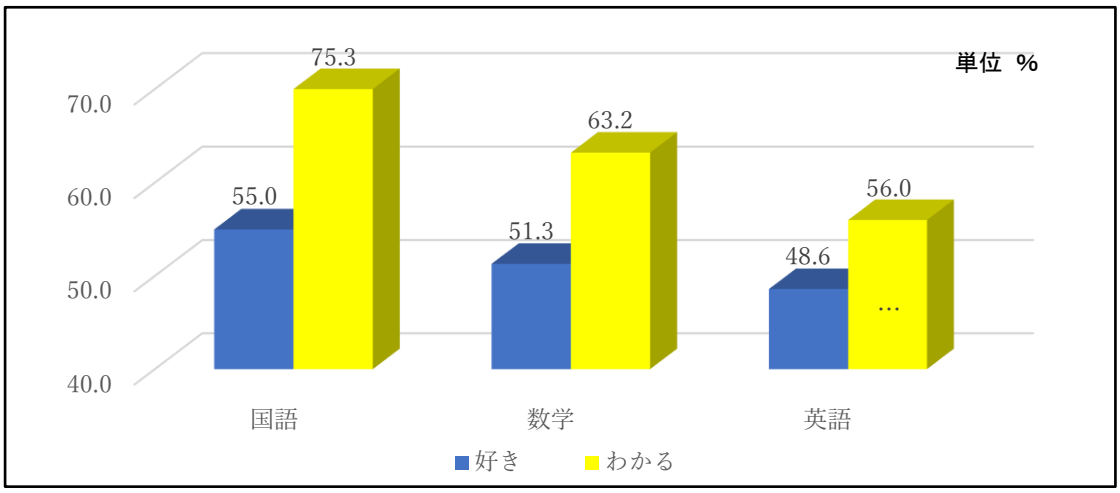


（本県学力・学習状況調査結果 児童生徒意識調査より）

平成２６年度の小５は、小６から中１にかけて１９．５ポイントと大きく減少し、中１から中２にかけても大きく１４．３ポイント減少している。このことから、いわゆる「中１ギャップ」及び中１から中２にかけて、英語学習への意欲が急激に減少していることが分かる。

また、平成３０年度の小５及び令和元年度の小５（現中３）は、平成２６年度の小５と比較すると、小学校段階で「好き」の割合が減少している。一方で、小６から中１にかけての「好き」の割合は減少しているものの、その減少幅は緩やかになっており、中学校における「好き」の割合自体は、平成２６年度の小５に比べて、中１、中２ともに高い数値となっている。

② 中２における３教科（国語、数学、英語）の「好き」「分かる」



（令和４年度熊本県学力・学習状況調査 児童生徒の意識調査より）

中２の意識調査では、「好き」「分かる」ともに、肯定的な割合が３教科の中で英語が最も低く、特に「好き」においては、５割に満たない結果である。生徒が「英語が『好き』『分かる』」と実感でき、学習への意欲向上につながる授業改善が必要である。

【考察】

令和２年度より、小学校高学年に外国語科が新設された。外国語科の学習では一定の定着が求められることから、難しさを感じる児童もおり、肯定感が減少していると推察される。

一方で、小中連携が進み、中学校においては小学校での指導内容や学びを踏まえた授業がより一層展開されてきている。そのため、これまでの「中１ギャップ」が軽減されつつあり、小学校から中学校への「好き」の割合の減少が緩やかになってきたと考えられる。

しかし、中１から中２への「好き」の割合は依然として下降傾向にあること、また中２の「好き」「分かる」が他教科に比べて低いことから、中学校において該当学年で学ぶべき基礎的・基本的事項の確実な習得を図るとともに、達成状況の把握及び丁寧な見取りにより、「分かった」「できた」と実感できる授業づくりを進めていく必要がある。

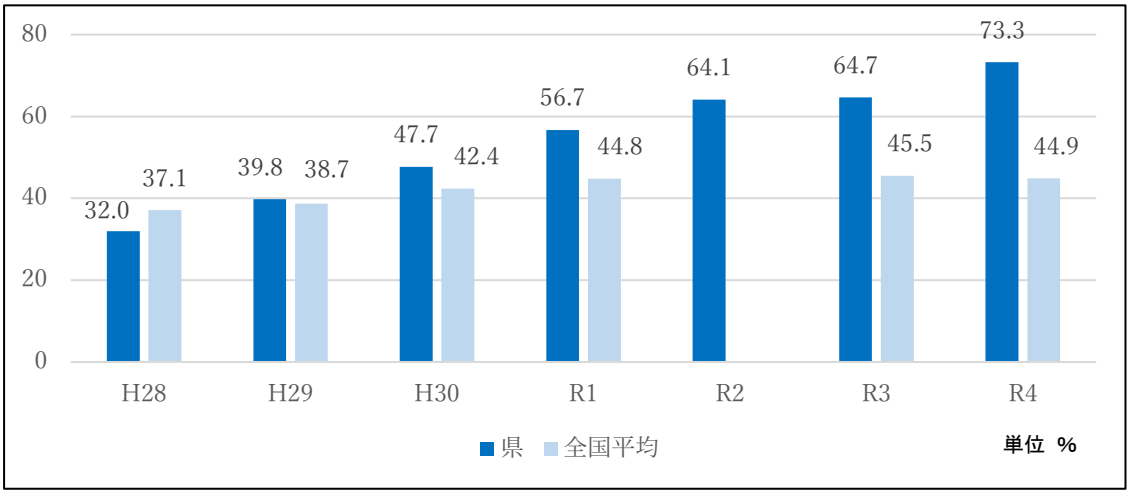
（２）中学生の英語力（中３におけるＣＥＦＲ　Ａ１レベル）

CEFR（外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠）とは外国語運用能力の評価のための国際的な基準であり、A1 レベルは、英検では3級、GTEC では270～689点など、各外部検定試験で換算される。詳しくは、文部科学省ホームページにおける「各資格・検定試験と CEFR との対照表」を参照のこと。

ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上の力を有すると思われる生徒の判断基準

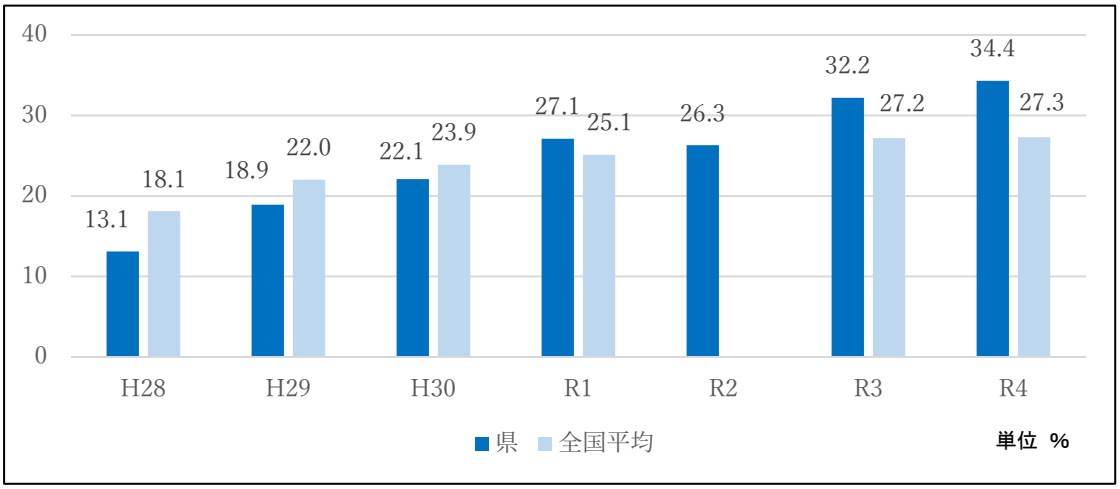
以下の３点を基準として判断する。
（１）　英検ＩＢＡで３級レベル以上と判断された生徒
（２）　（１）に加えて、定期試験等においてＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上を取得している生徒と比較し、同等または上位の成績の生徒
（３）　１に加え、「話すこと」「書くこと」のパフォーマンステスト等において、ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上を取得している生徒と比較し、同等または上位の成績の生徒

①　外部検定試験を受験したことがある中３生徒の割合



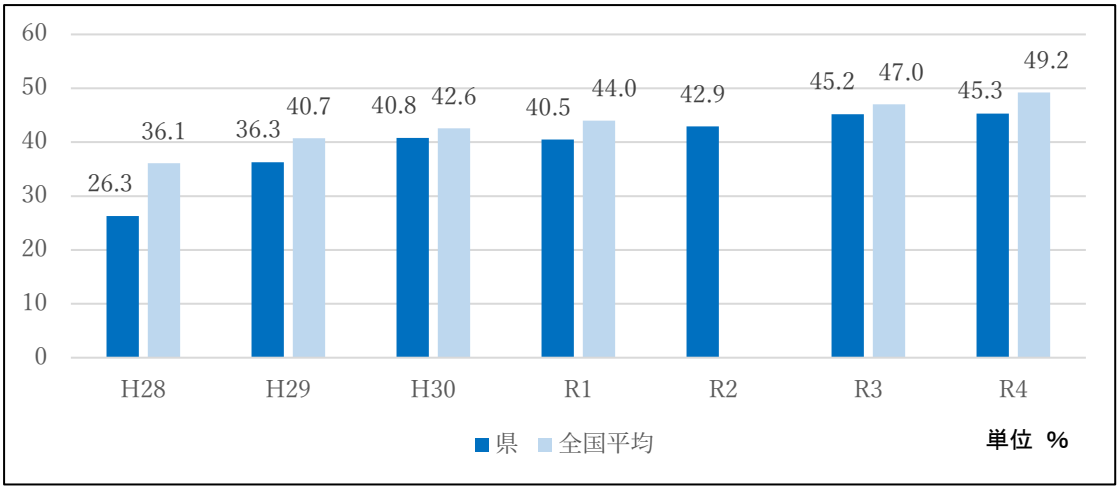
（英語教育実施状況調査より※R2 は県独自）

②　ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上を取得している中３生徒の割合



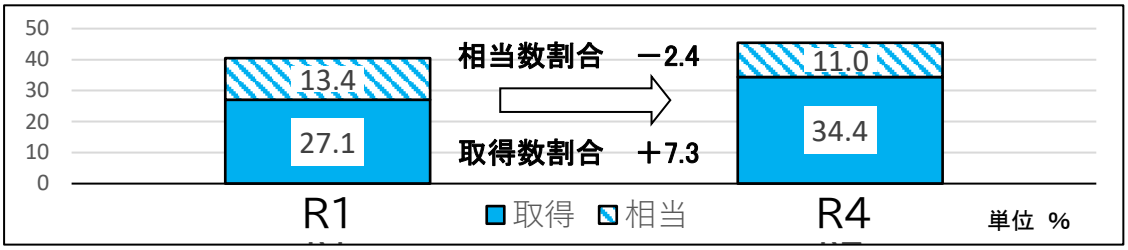
（英語教育実施状況調査より※R2 は県独自）

③　ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上の「取得生徒」＋「相当生徒」の割合



（英語教育実施状況調査より※R2 は県独自）

④　ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上の「取得数割合」と「相当数割合」



（英語教育実施状況調査より）

外部検定試験を受験したことがある中３生徒の割合は、平成２９年度から全国平均を上回るようになり、年々上昇している。

また、ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上の資格やスコアを実際に取得している生徒の割合は、令和元年度に全国平均を２．０ポイント上回り、令和４年度は７．１ポイント上回る結果となった。

令和元年度は、実際に英検３級以上等を取得している中３生徒は全国平均を上回っているものの、相当の力を有すると思われる生徒の割合（以下、「相当数割合」と表記）との合計では、全国を３．５ポイント下回った。

令和４年度は、ＣＥＦＲ　Ａ１レベル相当以上の「取得数割合」と「相当数割合」を合わせると、年々増加傾向にある。令和元年度と令和４年度を比較すると、「相当数割合」は２．４ポイント減少したものの、「取得数割合」は７．３ポイント増加している。

【考察】

本県では、平成２９年度から、各市町村の御協力により外部検定試験への総合的な支援を実施している。各学校においても、生徒の積極的な受験につながる声かけや取得に向けた様々な支援が実施されており、本県の外部検定試験の受験者数及び取得者数が年々増加している。

課題としては、受験率に学校間で格差が見られることから、外部検定試験への積極的な受験を促す取組を更に推進していく必要がある。

６　具体的な取組・方策

県立教育センター及び各教育事務所等と連携を図りながら、以下のことに取り組んでいく。

（１）　教員の指導力・英語力向上に向けた取組
（２）　異文化理解・異文化交流体験活動の促進
（３）　本県独自教材の有効活用
（４）　外部検定試験への総合的支援

（１）教員の指導力・英語力向上に向けた取組

①　英語授業づくりプロジェクト（新）

→　各管内等の英語教育プロジェクトリーダーと連携した研修等の実施

（２）　異文化理解・異文化交流体験活動の促進

①　「肥後っ子ふるさと自慢イングリッシュ・コンテスト」（新）

→　小学５・６年生、中学生を対象に各１回実施

②　「熊本・モンタナオンラインプログラム」（新）

→　ＣＥＦＲ　Ｂ１以上の英語力のある中高生が対象
州立モンタナ大学の講義を年５回オンラインで受講

③　熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業（Ｈ２５～）

→　高校生を対象に約２週間の短期派遣 ※Ｒ２～Ｒ４はオンライン研修

④　海外研修・留学・進学の促進（Ｒ２～）

→　留学説明会の開催等による情報提供

（３）　本県独自の英語教材の有効活用

①　英語教育の充実に向けた「好事例資料」の提供（新）

②　県版「CAN－DO リスト」形式による学習到達目標設定（例）の提供（Ｒ３～）

③　中学校英語授業づくり１０のポイント（改訂版）の活用促進（Ｒ３～）

④　英検３級１次試験練習問題及び２次試験対策映像教材の活用推進（Ｈ３０～）

⑤　中学校英語表現集「KUMAMOTO English Standard」の活用促進（Ｈ２９～）

⑥「くまモン!これ英語でなんていうと？英和・和英辞典」の活用推進（Ｒ１～）

（４）　外部検定試験への総合的支援

①　中学校英語検定チャレンジ事業（Ｒ１～）

→　中３生を対象に、受験料総額の２／３以上を補助する市町村に対して
県が１／３以内の額を補助

②　県立中高英語検定チャレンジ事業（Ｒ２～）

→　非課税世帯の県立中３生、高２生を対象に受験料を補助

③　中学生英語チャレンジ・プロジェクト（弘済会からの支援事業）（Ｈ２９～）

→　市町村立中２生及び県立中３生対象に受験料を補助

④　英検ＩＢＡ（Ｒ２～ ※過去Ｈ２８～Ｈ３０に実施）

→　中１～３年を対象に、英検協会と協力して実施